

2025 年度事業計画

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2025 年 3 月 6 日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

2025 年度 事業計画一覧 (案)

【公益目的事業 1】 調査・研究事業

調査研究名称		共同研究者・協力機関 (外部)	担当	予算(万円)
介護政策・介護事業に関する研究 (下線は新規事業)				
1	科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究	池上直己 (慶應義塾大学) 五十嵐歩 (東京大学) 高野龍昭 (東洋大学) 他	石橋 佐々木 土屋	540
<u>2</u>	高齢者福祉施設職員の防災意識の向上に関する研究	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	上原	374
3	高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究	特定非営利活動法人 インターライ日本	佐々木	481
高齢者の社会参加・就労に関する研究				
4	シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に関する共同研究事業	公益財団法人 東京しごと財団・東京都シルバー人材センター連合	石橋	530
5	生きがい就業の介護予防効果に関する研究	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会	石橋 上原	484
中高年期のウェルビーイングに関する研究				
6	仕事と介護の両立支援に関する研究	賛助会員企業	安 佐々木	428
7	高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究	佐野友紀 (早稲田大学)・北村智美 (医療経済研究機構)・Björn Slaug (ルンド大学) 他	土屋	492

<ご参考>

◆ 科学研究費補助金(代表)による個人研究

調査研究名称		共同研究者 (外部)	担当
1	科学的介護情報システムの質の評価に有効な補正手法の開発 (2023-2026)	なし	代表研究者: 石橋智昭
2	ICT を活用した女性介護者の健康支援に関する研究 (2022-2025)	齋藤京子(淑徳大学) 山末耕太郎(横浜市立大学) 枅久保修(横浜市立大学) 叶谷由佳(横浜市立大学)	代表研究者: 佐々木晶世

3	要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的 Well-being の研究	佐野友紀(早稲田大学)	代表研究者：土屋瑠見子
4	高齢者福祉施設職員の防災意識：都内施設での悉皆調査による実態把握（2024-2026）	なし	代表研究者：上原桃美
5	プレ介護期にある親を持つ従業員の支援ニーズに関する実態調査（2025-2027）	なし	代表研究者：安 順姫

【公益目的事業2】 啓発・普及事業

		事業内容	予算(万円)
啓発 普及	1	シンポジウムの開催	234
	2	三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト	769
	3	高齢者向けエアロビック(ダイヤビック)の普及	151
情報 発信	1	社会老年学文献データベース (DiaL) の運営 (情報更新なし、2025年12月末終了)	1
	2	機関誌「Dia News」の発行(3回/年)	222
	3	年次報告書「Dia レポート」の発行(1回/年)	45
	4	ホームページによる情報発信	82

【収益事業等】

		事業内容	予算(万円)
収益事業	—	—	—
その他事業	1	賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援	33

*収益事業の経費は受託費用から充当する。

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

介護政策・介護事業に関する研究

1) 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究（2024-2026 年度）

国は、利用者の心身状態を介護サービス機関から定期的に収集し、介護の質を定量的に評価する「科学的介護情報システム（通称：LIFE）」を 2021 年に始動した。LIFE は、ADL 等が改善した利用者等の割合をアウトカム指標としているが、評価に際して利用者の状態像の違いを補正する仕組みがなく、サービス機関が報酬加算の獲得に有利な軽症者やリハビリ意欲の高い人を選別する現象を誘発する可能性を持っている。

本事業では、同一利用者における「LIFE への提出データ」とより詳細な情報を持つ「インターライ方式のアセスメントデータ」を経時的に収集し、ADL 等の改善に関連の高い情報項目を析出し、今後 LIFE のアウトカム評価に導入すべき補正項目とそのアルゴリズム（計算手順）を明らかにする。

2025 年度は、前年度に引き続き、施設や居宅サービス機関など協力機関を確保し、年 2 回「LIFE への提出データ」と「インターライ方式のアセスメントデータ」の同時提供を受け、関連性を精査しながら、予測精度の向上に資する項目を明らかにする。

2) 高齢者福祉施設職員の防災意識の向上に関する研究（2025-2026 年度）

未曾有の災害が頻発するなか、避難の困難性が高い高齢者福祉施設の受ける被害は甚大で、その防災・減災対策の充実喫緊の課題となっている。一方、施設における「非常災害対策計画」の作成・見直し不十分である背景には、施設職員の防災意識の低迷が指摘されており、その意識向上に向けた実効的な対策が求められている。本事業では、高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に資することを目的に施設職員の防災意識の実態を明らかにするとともに意識の高低に関する要因を解明する研究に取り組む。（2024 年まで東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会との共同研究だったものを、2025 年度より愛知県碧南市、熊本県御船町にまで拡大し、新しい枠組みでスタートする。）

2025 年度は対象施設（約 400 施設 [職員 6000 人]）の代表者に調査の説明を行い、その後定量調査に移り、防災意識尺度を用いた施設職員の防災意識の程度を明らかにする。また、施設で実施されている防災対策と職員の防災意識の関連から、施設における有効な防災対策について検討する。

3) 高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究（2024-2026 年度）

独居高齢者の増加や家族介護力の低下を背景に高齢者施設での死亡数はさらに拡大すると予測されている。国も高齢者施設での看取りへの報酬加算を設けるなどその推進を図っているが、看取りに対する体系的な対応は手探りの状態で、現場のニーズに合う看取りケア支援プログラムはほとんどない。

本事業では、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々のニーズ、強み、本人の選択を評価するアセスメントツールとして国際機関が開発した「interRAI Palliative Care（以下インターライ PC）」を国内の高齢者施設で活用するための看取り支援プログラムを考案し、入居者および職員それぞれへの有効性を評価する。

2025 年度は、前年度に出版されたインターライ PC 版の活用ガイドを作成するために特別養護老人ホームと有料老人ホームなどの対象調査施設で実際の看取り期を迎えている利用者に対し PC 版を使用したアセスメントを依頼し、ケアマネ、看護師、介護主任などの職種がどのアセスメント項目を担当できるかを明らかにするとともに、医師等外部機関の協力が必要な項目についてインタビュー調査する。

高齢者の社会参加・就労に関する研究

4) シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に関する共同研究事業（2023-2025 年度）

シルバー人材センターは、就業中の事故撲滅に向けて多様な対策を展開しているが、個々の安全就業対策が事故の発生防止にどの程度効果があるかは明らかになっていない。これらの事故防止効果の科学的な検証に向けては、各センターの安全対策の実施状況を客観的かつ継続的に把握するデータ収集のための基盤整備から始めなければならない。

本事業では、東京都シルバー人材センター連合（東京都 SC 連合）と共同で、まず同連合が安全巡回指導のために都内 58 センターから収集・蓄積した資料を定量化可能なデータに変換し、安全対策の実施状況を可視化する基盤を構築する。次に、基盤を通じて経年的に蓄積された「安全対策実施状況データ」に既存の「保険認定事故(傷害・賠償責任)データ」を統合して解析を行い、各種の安全対策の事故防止効果を検証する。

2025 年度は、前年度に東京都 SC 連合から受領したデータをもとに安全対策実施状況を相互比較したレポートの作成とフィードバックを行う。また「安全対策実施状況データ」と「傷害・物損事故データ」を統合したデータベースの作成を行い、各種安全対策の事故防止効果の実証を行う。

5) 生きがい就業の介護予防効果に関する研究（2024-2026 年度）

高齢期の就業が健康維持に与える影響は、ポジティブとネガティブの両側面の研究報告があり、その評価は定まっていない。一方、我が国では70歳以降も生きがいを目的として働く高齢者が少なくなく、社会的交流や適度な運動を通じた介護予防効果が期待されているが、国内での実証研究は限られている。

本事業では、後期高齢者層の一般高齢者とシルバー人材センター会員を対象に要介護予備軍に相当する「フレイル(Frail)状態」への該当をアウトカム指標とした縦断研究に取り組み、生きがい就業の介護予防効果を明らかにする。分析は、全国シルバー人材センター事業協会からの受託研究事業（2021-24）のデータを2次利用する方法で行う。

2025年度は、前年度までに全シ協の受託研究事業で得た個人単位で接合されたデータセットを用いて、アウトカムイベント（フレイル状態の該当）の発生状況を対比する解析を実施する。解析結果は学術雑誌等に投稿する。

中高年期のウェルビーイングに関する研究

6) 仕事と介護の両立支援に関する研究（2024-2025 年度）

要介護者の増加に伴い、働き盛りの労働者が家族の介護に追われ、生産性の低下や労働力の流出につながっていることが社会問題化している。国は、介護離職ゼロを掲げて仕事と介護の両立支援に向けた施策を推進しているが、介護休業の制度利用者はわずか1割と低調で、既存の支援策と介護者が求めるニーズとのミスマッチも指摘されている。

本事業では、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の調査データを活用し、家族等の介護に現在または将来的に直面する可能性のある労働者の支援ニーズを把握し、仕事と介護の両立に効果的な新たな支援策を明らかにする。目的別に、仕事と介護の両立に関する潜在的なニーズを明らかにする全社員対象の調査、具体的な支援ニーズとその有効性評価を明らかにする介護中の労働者を追跡する調査の2つを展開する。

2025年度は、前年度全社員対象の調査で得た介護の実態に関するデータを解析し、その結果を公表する。また、具体的な支援ニーズとその有効性評価を明らかにするため介護中の労働者を追跡する第2段階のアンケート調査を作成・実施し、今後継続的に実施する追跡調査のベースラインを構築する。

7) 高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究 (2024-2026 年度)

住環境アクセシビリティとは、「個人が目的の場所に到達したり、目的の物を使うことを住環境が促進/阻害する程度」と定義される。住環境アクセシビリティが確保できることにより、要介護高齢者の残存能力が最大化し主観的 Well-being の維持に寄与することが期待できるが、日本では評価指標が存在せず検討が進められていない。

本研究では、要介護高齢者の住環境アクセシビリティが主観的 Well-being に関連するプロセスの解明を目的とする。そのために、2017 年から開発している住環境評価指標の妥当性・信頼性・実施可能性の検証、住環境アクセシビリティと主観的 Well-being との関連について調査研究を行う。

2025 年度は、前年度に引き続き住環境評価指標の信頼性・実施可能性に関するデータを収集・分析し、対外発表を行う。また住環境アクセシビリティと主観的 Well-being の調査準備を進める。Aging in place (住み慣れた街で年を重ねる) に資する住環境を検討するためのデータとして、高層階居住が健康や医療・介護サービスに与える影響について検討し対外発表する。

【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及並びに高齢者の健康増進につながるインストラクター育成

1. 啓発・普及事業

1) シンポジウムの開催

「しあわせで活力ある長寿社会」実現の観点から議論することが望まれる課題をテーマに取り上げ、広く一般参加者を対象としたシンポジウムを開催する。

会場開催とオンデマンド動画配信を併用し、開催後にシンポジウム記録集および機関誌「Dia News」に内容を収め、ホームページで公開する。

2) 三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト (2023 年度～)

当財団設立 30 周年記念事業。調査研究を通じた三菱グループおよび社会への継続的な貢献を企図した取り組み。

2023 年度の賛助会員企業中 20 社への訪問ヒアリングを踏まえ、各社の共通課題である「仕事と介護の両立」を調査テーマに設定。同年度下期から調査企画を検討し、WEB

調査の2段階実施（第1段階：全社員対象調査、第2段階：介護中の社員等対象調査）を決定。第1段階調査の質問票、WEB調査システムを準備し、24年6月から再び賛助会員企業を協力依頼訪問。18社での調査実施を実現した（25年1月末、全18社調査完了）。2月から順次企業への調査結果報告を開始している。なお、財団シンポジウム（24年11月14日）で中間速報を報告した。

当年度は第1段階調査の結果報告を完了するとともに、第2段階調査（※）の内容確定、システム構築を進める。下期には賛助会員企業を改めて訪問し、第2段階調査の趣旨・内容説明、協力依頼を行い、年度内の調査実施をめざす。

（※）第2段階調査は、各回答者に複数年にわたる継続協力をお願いし、経年変化を確認する方針。なお、調査計画は【公益目的事業1】6)のとおり。

3) 高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

当財団が健康寿命の延伸を目的に開発した高齢者向けエアロビック「ダイヤビック」の普及を行う。当財団が行った養成講座および認定試験を修了したインストラクターは現在307名に達し、そのうち約120名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約100拠点で一般高齢者を対象とした普及教室を開催している。年間参加者数は延べ約5万名を見込む。

認定インストラクターのスキル向上を目的とした「ダイヤビック研究会」、新規インストラクター養成講座の開催を計画。さらに、地方自治体の介護予防事業への協力要請に応じ、認定インストラクターで組織するダイヤビックひばり会と連携してインストラクターを派遣する。

2025年度はダイヤビック活動開始25周年に当たるので、記念事業を検討中。

2. 情報発信

1) 社会老年学文献データベース（Dial）の運営

「Dial」事業の終了

「Dial」は当財団の10周年記念事業として、2002年より無償公開を開始して以来、社会老年学のユニークなデータベースとして活用され、当財団が掲げるミッションの達成の一翼を担ってきた。しかしながら、「J-stage」等の電子ジャーナルの無料公開システムの普及やオンライン掲載の雑誌の発行も増え、近年「Dial」へのアクセス数の減少が顕著となっており、この傾向が世の中の電子化の流れから今後も続くものと予想される。（年間延べアクセス数2018-2020年平均24,000件に対し、2021-2023年平均が約16,000件と34%減少）。

一方で、当財団は2023年に30周年を迎え、新規事業として当財団の培ってきた知見や特色を生かし、「介護と離職」をテーマとした新たな事業「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」を開始するなど、世の中のニーズに合わせた新規事業への展

開も進めており、限られたマンパワー、財源を有効に活用する必要性にも迫られている。

以上の状況から、「Dial」事業の社会的使命および役割はほぼ終了に近づいていると判断し、今般同事業を終了するとともに、当財団の人的・財的資源を現在および今後行われる事業に集中して振り向けることが望ましいとの判断に至った。

「Dial」終了までのスケジュール（予定）

「Dial」の更新は、2024年12月のデータ更新をもって終了。公開については、ユーザーの利便性を考慮し、2025年12月末日まで公開し、同日をもって閉鎖することとする。

本スケジュールは2025年の4月以降に当財団HP上にて公表する予定。

2) 機関誌「Dia News」の発行

財団研究員・職員、財団関係者、有識者のレポートを中心とした機関誌を年3回（6月、10月、2月）発行し、賛助会員企業をはじめとする親密企業・団体、大学・研究機関、地方自治体、医療・介護事業者等に各号約1,600部寄贈するとともに、全ページをホームページで公開する。

3) 年次報告書「Diaレポート」の発行

2024年度の財団のトピックス、研究事業の動向や成果、啓発・普及活動の内容、研究員に関する情報、ガバナンスに関する情報を掲載した「Diaレポート2024」を作成し、関係各所に配付する。発行部数は約500部。

4) ホームページによる情報発信

財団の研究事業の動向や成果、啓発・普及活動の内容、研究員に関する情報等をホームページで積極的に発信する。

【収益事業】

調査研究事業を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

・受託事業

当財団が保有する知見や調査研究スキルを活かして高齢社会の課題解決に資する事業で、特定の自治体や団体等からの委託に基づいて行うものについては収益事業として実

施する（事業規模が受託費総額で経常収益総額の概ね10%を超えない範囲で行うものとする）。2025年度は現時点で実施の予定はない。今後、要請を受けたものは、都度実施可否を判断する。

【その他事業】

1) 賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力および支援

賛助会員企業退職者等の自主活動団体であるDAA（ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション）に所属する活動グループ、およびダイヤビックひばり会が行う社会貢献活動に対して、交通費等活動費の一部を助成する。

以上